



平成 18 年 3 月期 決算短信（連結）

平成 18 年 5 月 9 日

上場会社名 能美防災株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 6744

(URL <http://www.nohmi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田上 征

T E L (03) 3265 - 0214

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部担当 氏名 荒井 一

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 9 日

親会社等の名称 セコム株式会社（コード番号：9735）親会社等における当社の議決権所有比率 29.0 %
米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	75,147	1.6	2,515	13.7	2,641	15.6
17 年 3 月期	73,956	2.5	2,212	33.1	2,284	19.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	1,354	15.1	30.59	—	4.5	4.1	3.5
17 年 3 月期	1,177	7.2	26.88	—	4.1	3.5	3.1

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 35 百万円 17 年 3 月期 6 百万円
期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 41,919,131 株 17 年 3 月期 41,937,942 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	64,432	30,938	48.0	736.49
17 年 3 月期	63,719	29,489	46.3	702.17

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 41,909,536 株 17 年 3 月期 41,925,840 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	1,177	640	671	8,224
17 年 3 月期	3,809	812	3,758	8,359

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）— 社（除外）— 社 持分法（新規）— 社（除外）— 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	30,500	500	400
通 期	78,500	2,800	1,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 35 円 79 銭

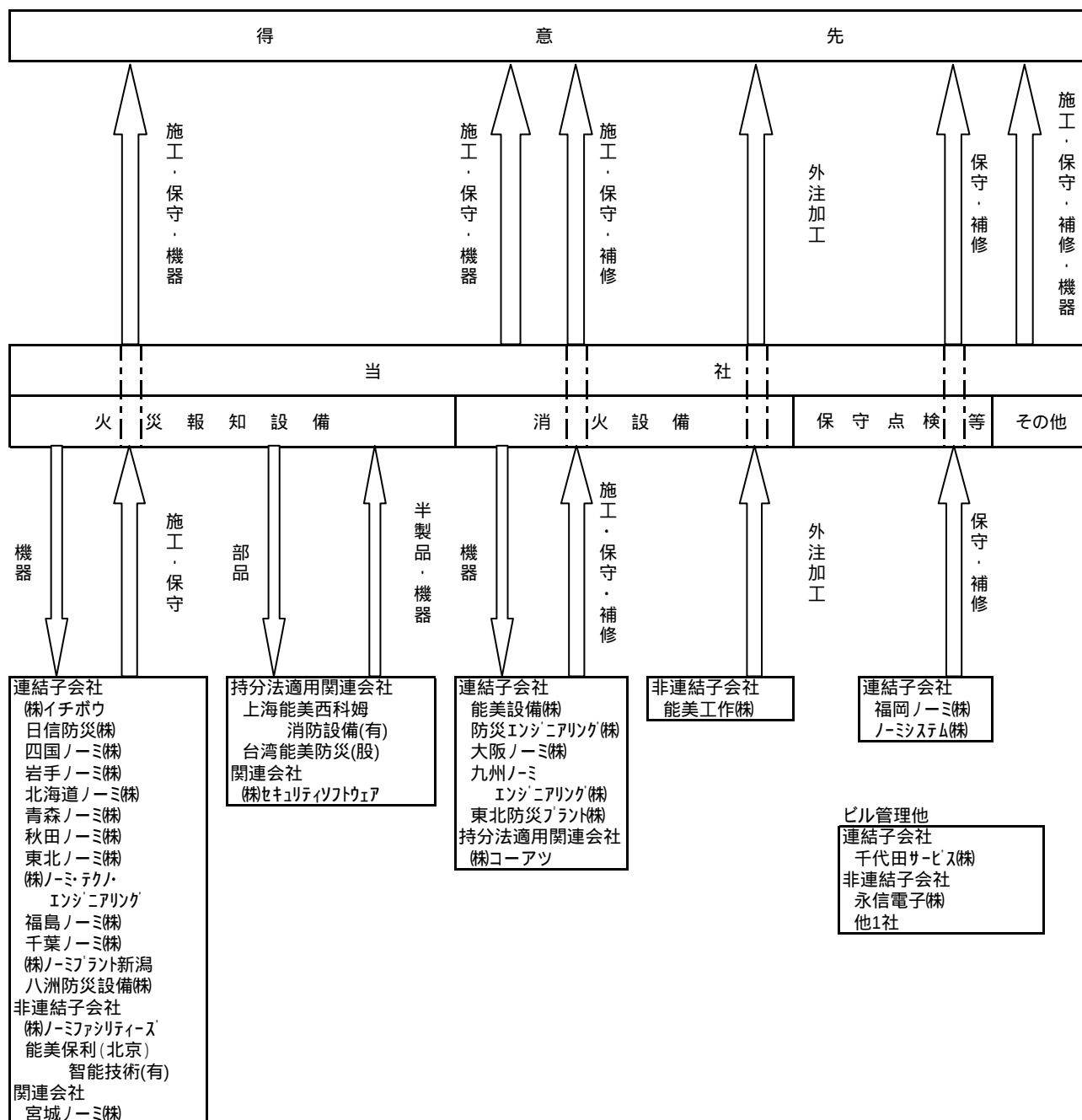
上記予想は本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる場合があります。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社26社、関連会社5社及びその他の関係会社1社で構成され、火災報知設備ならびに消火設備の機器の製造、販売、取付工事及びこれらの設備の保守業務を主な内容とし、さらに各事業に関連する設計、研究・開発及びビル管理業務等のサービスも合わせた、安全を提供する総合防災グループとして事業活動を展開しております。

当企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社の「その他の関係会社」であるセコム株式会社は、得意先の一つであります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「防災事業のパイオニアとしての使命に徹し、社会の安全に貢献する」ことを社是とし、研究開発から営業、施工、メンテナンスの一貫体制のもと、災害から生命・財産を守るための最新・最適な防災システムを提供する一方、地球環境保全ならびに省エネ・省資源に配慮して行動することを基本方針としております。

(2) 利益配分の基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重視するとともに、将来の事業展開に備え企業体質の強化を図るため、内部留保に努めることも必要と考えておりますので、配当性向など財務状況を総合的に勘案して配当を実施してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する方針

投資家の皆様にご投資していただきやすい環境を整えることも重要課題の一つと認識しており、当社株式の流動性や株主状況などを総合的に勘案し、弾力的に対応を検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

防災市場は市場価格が低迷し、非常に厳しい状況が続いておりますが、これを打破し、業績を回復基調に移行させるため、平成16年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定いたしました。

その骨子は次のとおりです。

全社的に統合された戦略的営業活動の展開

- ・営業サポートシステムを活用したスピーディーで的確な情報共有化による組織的営業活動の実施
- ・積極的な提案営業によるリニューアル物件の確保
- ・新築物件メンテナンス営業の効率的運用
- ・火災報知設備、消火設備、保守等を融合させた各支社要員の再配置
- 独創的でスピーディーな新商品開発
- ・差別化新商品の継続的な市場投入
- ・大幅なコストダウンを目的とした基幹事業商品の抜本的見直し
- 防災のプロ集団としての人材育成の強化
- ・社員の多能化を目指した計画的な人材育成

(5) 会社の対処すべき課題

社会に対する各種の責任を果たし、持続的な成長を目指す経営を実現するために既設防災分野は成熟市場となっており、新しく法規制された住宅防災分野での営業強化に加え、防災周辺市場の開拓や海外市場の開拓など事業基盤の拡充を経営上の重要課題としております。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等	属 性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
セコム株式会社	その他の関係会社	29.0	東京証券取引所市場 1 部 大阪証券取引所市場 1 部

当社および親会社等の企業グループは「社会安全」に関する事業を行っておりますが、当社はこのうち消防防災に関する事業を専門に行っており事業分野が若干異なっておりますが、親会社等との緊密な協力関係を保つ必要があることから経営情報の交換等を目的として兼任取締役 2 名を迎えております。

また、取引に関する事項につきましては連結財務諸表中の「関連当事者との取引に関する注記」を参照願います。

(役員の兼務状況)

役 職	氏 名	親会社等での役職	就任理由
非常勤取締役	杉町 壽孝	取締役相談役	社外役員としての経営情報の交換等
非常勤取締役	荻野 輝雄	常勤監査役	社外役員としての経営情報の交換等

(注) 当社の取締役 20 名、監査役 4 名のうち、兼任役員は当該 2 名であります。

3 経 営 成 績 および 財 政 状 態

(1) 経 営 成 績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を牽引役としてその好調さが各部門に波及するなど、国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれます。

一方、当防災業界は、引き続く公共投資の減少傾向や建設総需要の縮小など市場環境は厳しいものがあり、また、依然として市場価格が低迷しており、厳しい経営環境にあります。

このような環境を克服し、また、一方においては、社会の安全に対するニーズの高まり、消防法の改正による個人住宅などの新しい市場への取り組み、リニューアル市場の拡大などの市場ニーズの広がりに対応するため、当社グループは 3 年間の中期経営計画を策定しており、その 2 年目にあたる本年度の重点施策として以下のような事項に注力いたしました。

- ・受注目標管理の強化および大型案件における組織的営業活動の徹底
- ・最適な施工・メンテナンス体制の整備
- ・差別化した新商品の継続的な市場投入
- ・価格、品質、納期に関する競争力の強化
- ・社員の多能化を目指した計画的な人材育成

その結果、当期の受注高は 77,270 百万円、前年同期比 7.3 % 増、売上高は 75,147 百万円、前年同期比 1.6 % 増 となりました。

売上高の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備は 28,192 百万円、前年同期比 6.3% 増、消火設備は 21,335 百万円、前年同期比 7.6% 減、保守点検等は 19,795 百万円、前年同期比 2.9% 増、その他は 5,824 百万円、前年同期比 13.6% 増となりました。

また、利益につきましては、グループをあげてコスト削減に努めました結果、経常利益は 2,641 百万円、前年同期比 15.6% 増となり、さらに、当期純利益は 1,354 百万円、前年同期比 15.1% 増となりました。

以上のような状況であります。当期の配当金といたしましては期末配当金を 1 株につき 5 円とし、中間配当金 5 円と合わせ前期と同様 1 株につき 10 円といたしたいと存じます。

今後の経済見通しとしましては、企業収益の改善を背景に設備投資、個人消費の増加傾向や雇用を始めとする各種の過剰感も解消されつつあり、経済活動の水準は高まっており、景気は着実に回復を続けていくものとみられておりますが、当防災業界におきましては、他業界にくらべ景気回復に遅行性のある建設業界との関連もあり、引き続き厳しい状況が続くものと思われま。

このような局面に対処するため、中期経営計画の最終年度にあたる本年度においては目標の達成に向け当社グループの総力を結集して前期に引き続き、以下のテーマのもと、業績の本格的な向上を目指してまいりたいと思ひます。

- ・全グループをつうじて統合された戦略的営業活動の展開
- ・最適な施工・メンテナンス体制の整備
- ・価格、品質、納期に関する競争力の強化
- ・独創的でスピーディーな新製品開発
- ・防災のプロとしての人材育成の強化

(2) 財 政 状 態

当期における財政状態は前期に比較して、713 百万円の総資産の増加となりました。資産の部においては受取手形及び売掛金が 1,080 百万円増加し、たな卸資産は 757 百万円の減少となりました。負債の部につきましては社債の償還期限が一年以内になったことから固定負債から流動負債に振り替えられた以外は大きな変動はありません。

当期におけるキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。営業活動によるキャッシュ・フローは主として、税金等調整前当期純利益 2,522 百万円、売上債権の増加 1,018 百万円、たな卸資産の減少 757 百万円、法人税等の支払 1,340 百万円などにより 1,177 百万円の流入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主として固定資産の取得などにより 640 百万円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払を主として 671 百万円の流出となりました。

その結果、当期の現金及び現金同等物は対前期 134 百万円の減少となり、期末の現金及び現金同等物は 8,224 百万円となりました。また、来期につきましても、手持ち資金で当面の資金需要に十分対応可能と考えております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株 主 資 本 比 率 (%)	43.8	46.3	48.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	39.3	38.1	64.4
債 務 償 還 年 数 (年)	2.1	1.8	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.4	43.7	14.6

(注) 株主資本比率：株主資本/総資産、
 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産
 債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社の事業環境について

当社業績は建設業界や公共事業の影響を受け、変動する可能性があります。

法的規制等について

当社売上の主要な部分は消防法による規制に関連して生じております。

当社業績の季節変動について

当社業績には季節変動があり、売上高が第四半期に集中する傾向があります。

(4) 次期の業績予想および配当予定

以上をふまえ次期の業績予想といたしましては、売上高 78,500 百万円、経常利益 2,800 百万円、当期純利益 1,500 百万円と予想しております。

なお、配当金につきましては1株につき中間配当金5円、期末配当金5円の年間で10円を予定しております。

連結財務諸表等

連結貸借対照表(資産の部)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1.現 金 及 び 預 金	8,564		8,434		129
2.受取手形及び売掛金	22,782		23,862		1,080
3.た な 卸 資 産	11,508		10,751		757
4.繰 延 税 金 資 産	834		908		74
5.そ の 他	754		632		122
6.貸 倒 引 当 金	359		370		11
流 動 資 産 合 計	44,084	69.2	44,219	68.6	134
固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1.建 物 及 び 構 築 物	4,164		3,958		206
2.土 地	3,473		3,433		39
3.そ の 他	1,698		1,541		157
有 形 固 定 資 産 合 計	9,336	14.7	8,933	13.9	403
(2) 無 形 固 定 資 産	665	1.0	718	1.1	53
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1.投 資 有 価 証 券	3,403		4,225		821
2.繰 延 税 金 資 産	2,764		2,645		118
3.そ の 他	3,825		3,946		121
4.貸 倒 引 当 金	361		255		105
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	9,632	15.1	10,561	16.4	929
固 定 資 産 合 計	19,634	30.8	20,213	31.4	579
資 産 合 計	63,719	100.0	64,432	100.0	713

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

連 結 貸 借 対 照 表 (負債、少数株主持分及び資本の部)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1.支払手形及び買掛金	8,718		8,350		368
2.短 期 借 入 金	510		280		230
3.1 年 内 償 還 の 社 債	-		6,000		6,000
4.未 払 金	4,370		4,417		46
5.未 払 法 人 税 等	1,261		1,326		65
6.未 成 工 事 受 入 金	2,493		2,267		225
7.賞 与 引 当 金	1,539		1,572		33
8.完成工事補償引当金	50		57		7
9.工 事 損 失 引 当 金	-		23		23
10.そ の 他	1,140		1,179		38
流 動 負 債 合 計	20,084	31.5	25,474	39.6	5,389
固 定 負 債					
1.社 債	6,000		-		6,000
2.退 職 給 付 引 当 金	7,120		6,880		240
3.役員退職慰労引当金	455		576		121
4.連 結 調 整 勘 定	17		46		28
5.そ の 他	368		373		5
固 定 負 債 合 計	13,962	21.9	7,876	12.2	6,085
負 債 合 計	34,047	53.4	33,351	51.8	696
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	182	0.3	143	0.2	39
(資 本 の 部)					
資 本 金	6,272	9.8	6,272	9.7	-
資 本 剰 余 金	5,713	9.0	5,713	8.9	0
利 益 剰 余 金	17,213	27.0	18,068	28.0	855
その他有価証券評価差額金	481	0.8	936	1.5	454
為 替 換 算 調 整 勘 定	10	0.0	140	0.2	151
自 己 株 式	181	0.3	193	0.3	12
資 本 合 計	29,489	46.3	30,938	48.0	1,449
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	63,719	100.0	64,432	100.0	713

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度		当連結会計年度		増減 ()	
			(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	増減率
売 上 高	73,956	100.0	75,147	100.0	1,191	1.6		
売 上 原 価	54,731	74.0	55,532	73.9	800	1.5		
売 上 総 利 益	19,224	26.0	19,615	26.1	391	2.0		
販売費及び一般管理費	17,012	23.0	17,100	22.8	88	0.5		
営 業 利 益	2,212	3.0	2,515	3.3	302	13.7		
営 業 外 収 益	316	0.4	316	0.4	0	0.2		
(受取利息・配当金)	(33)		(44)		(11)			
(賃 貸 料)	(79)		(80)		(0)			
(連結調整勘定当期償却額)	(4)		(4)		(0)			
(持分法による投資利益)	(6)		(35)		(28)			
(そ の 他)	(193)		(152)		(40)			
営 業 外 費 用	244	0.3	190	0.2	53	21.9		
(支 払 利 息)	(85)		(80)		(4)			
(賃 貸 諸 掛)	(58)		(63)		(4)			
(そ の 他)	(100)		(46)		(53)			
経 常 利 益	2,284	3.1	2,641	3.5	356	15.6		
特 別 利 益	82	0.1	110	0.2	27	33.8		
(前期損益修正益)	(22)		(2)		(20)			
(投資有価証券売却益)	(59)		(107)		(47)			
特 別 損 失	49	0.1	228	0.3	179	360.3		
(前期損益修正損)	(16)		(18)		(2)			
(固定資産処分損)	(31)		(46)		(14)			
(減 損 損 失)	(-)		(146)		(146)			
(そ の 他)	(1)		(17)		(16)			
税金等調整前当期純利益	2,317	3.1	2,522	3.4	205	8.9		
法人税・住民税及び事業税	1,250		1,405		154			
法 人 税 等 調 整 額	125	1.5	254	1.6	128	2.3		
少 数 株 主 利 益	15	0.0	17	0.0	2	13.7		
当 期 純 利 益	1,177	1.6	1,354	1.8	177	15.1		

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目 / 期 別	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	増減 ()
(資 本 剰 余 金 の 部)			
.資 本 剰 余 金 期 首 残 高	5,713	5,713	0
.資 本 剰 余 金 増 加 高 自 己 株 式 処 分 差 益	0	0	0
.資 本 剰 余 金 期 末 残 高	5,713	5,713	0
(利 益 剰 余 金 の 部)			
.利 益 剰 余 金 期 首 残 高	16,474	17,213	739
.利 益 剰 余 金 増 加 高 当 期 純 利 益	1,177	1,354	177
.利 益 剰 余 金 減 少 高	437	499	61
1.配 当 金	(420)	(420)	(0)
2.取 締 役 賞 与 金	(16)	(78)	(62)
.利 益 剰 余 金 期 末 残 高	17,213	18,068	855

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ - 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減 ()
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,317	2,522	205
減価償却費		951	888	62
減損損失		-	146	146
連結調整勘定償却額		4	4	0
貸倒引当金の増加・減少額 ()		22	93	70
退職給付引当金の増加・減少額 ()		69	240	171
役員退職慰労引当金の増加・減少額 ()		5	121	126
賞与引当金の増加・減少額 ()		169	33	136
完成工事補償引当金の増加・減少額 ()		1	7	8
受取利息及び受取配当金		33	44	11
支払利息		85	80	4
持分法による投資利益		6	35	28
固定資産処分損		31	46	14
投資有価証券売却益		59	107	47
売上債権の減少・増加額 ()		1,817	1,018	2,835
たな卸資産の減少・増加額 ()		650	757	1,407
仕入債務の増加・減少額 ()		29	400	370
未成工事受入金の増加・減少額 ()		294	225	68
取締役賞与の支払額		18	80	62
その他		139	194	334
小計		4,037	2,545	1,491
利息及び配当金の受取額		34	52	17
利息の支払額		87	80	6
法人税等の支払額		175	1,340	1,164
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,809	1,177	2,632
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		39	5	34
固定資産の取得による支出		679	678	1
固定資産の売却による収入		35	52	16
投資有価証券の取得等による支出		330	56	273
投資有価証券の売却等による収入		249	134	114
貸付けによる支出		40	57	17
貸付金の回収による収入		147	129	17
その他		154	159	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		812	640	171
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		3,324	230	3,094
配当金の支払額		420	420	0
少数株主への配当金の支払額		2	8	6
自己株式の売買による収入・支出		11	12	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,758	671	3,087
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		762	134	627
現金及び現金同等物の期首残高		9,121	8,359	762
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高		8,359	8,224	134

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、次の21社であります。
能美設備(株)、(株)イチボウ、福岡ノーミ(株)、千代田サービス(株)、防災エンジニアリング(株)、ノーミシステム(株)、岩手ノーミ(株)、東北防災プラント(株)、青森ノーミ(株)、大阪ノーミ(株)、日信防災(株)、千葉ノーミ(株)、四国ノーミ(株)、(株)ノーミ・テクノ・エンジニアリング、秋田ノーミ(株)、九州ノーミエンジニアリング(株)、福島ノーミ(株)、東北ノーミ(株)、(株)ノーミプラント新潟、北海道ノーミ(株)、八洲防災設備(株)
- (2) 非連結子会社は、次の5社であります。
能美工作(株)、(株)ノーミファシリティーズ、永信電子(株)、能美保利(北京)智能技術(有)他1社
- (3) 非連結子会社の5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社は次の3社であります。
(株)コーアツ、台湾能美防災(股)、上海能美西科姆消防設備(有)
- (2) 非連結子会社5社及び関連会社2社については、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響がいずれも軽微であり、且つ、全体としても重要性が無いので持分法を適用しておりません。
- (3) 持分法適用会社(株)コーアツの決算日は9月30日であり、連結財務諸表作成に当たって3月31日に仮決算を実施しております。また、台湾能美防災(股)及び上海能美西科姆消防設備(有)の決算日は12月31日であり、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて3月31日で、親会社の決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算出しております。

た な 卸 資 産

a. 製品・原材料

主として総平均法による原価法を採用しております。

b. 仕掛品・未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

定額法を採用しております。

無 形 固 定 資 産

a. ソフトウェア

見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

b. その他

定額法を採用しております。

長 期 前 払 費 用

均等償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込相当額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度が負担すべき金額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に対するアフターサービスに備えるため、主として過去の実績を基礎にして、当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、未認識数理計算上の差異は、定額法(10年)により、発生年度の翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

親会社、一部の連結子会社において、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益は146百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
1.有形固定資産減価償却累計額	10,031	10,436
2.受取手形裏書譲渡高	117	75
3.手形債権流動化による譲渡高	600	600
4.保証債務	-	7
(うち外貨建保証債務)	(-)	(7)
		(CNY0百万)

- 5.当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6社と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	4,000百万円
借入実行残高	-百万円
差引額	4,000百万円

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
事業用資産	大阪支社(大阪府吹田市) 及び海外事業部(東京都千代田区)	土地、建物、その他(器具備品等)
賃貸用資産	広島県廿日市市及び東京都墨田区	土地、建物等

当社グループは、原則として事業用資産については支社等の事業所ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングを実施しております。

事業用資産については、国内外の競争激化等による採算の悪化により、減損損失113百万円を認識しました。減損損失の内訳は建物51百万円、土地25百万円、その他35百万円であります。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、第三者に正味売却価額の算定を依頼し、その評価額を基に算定しております。

賃貸用資産については、継続的な地価の下落により、減損損失32百万円を認識しました。減損損失の内訳は建物18百万円、土地14百万円等であります。回収可能価額は、使用価値により測定しており、その算定の際に適用した割引率は3.7%であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	8,564	8,434
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	205	210
現金及び現金同等物	8,359	8,224

セグメント情報

イ. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）						
	火災報知設備	消 火 設 備	保守点検等	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,512	23,083	19,232	5,127	73,956	-	73,956
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	77	-	191	384	(384)	-
計	26,627	23,160	19,232	5,319	74,340	(384)	73,956
営 業 費 用	25,147	21,783	15,693	5,034	67,658	4,085	71,743
営 業 利 益	1,480	1,377	3,538	284	6,681	(4,469)	2,212
資産、減価償却費及び資本的 支出	24,636	14,881	7,775	1,665	48,959	14,759	63,719
資 産							
減 価 償 却 費	419	114	87	21	642	308	951
資 本 的 支 出	371	87	45	11	514	289	804

(単位：百万円)

	当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）						
	火災報知設備	消 火 設 備	保守点検等	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,192	21,335	19,795	5,824	75,147	-	75,147
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	212	0	179	464	(464)	-
計	28,263	21,547	19,796	6,004	75,612	(464)	75,147
営 業 費 用	25,787	20,994	16,011	5,706	68,500	4,132	72,632
営 業 利 益	2,476	552	3,785	297	7,112	(4,596)	2,515
資産、減価償却費及び資本的 支出	24,127	16,241	7,416	1,622	49,408	15,024	64,432
資 産							
減 価 償 却 費	392	106	82	18	599	288	888
資 本 的 支 出	410	85	90	23	610	258	868

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類を考慮し、火災報知設備、消火設備、保守点検等、その他に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要営業品目

火 災 報 知 設 備：自動火災報知設備・環境監視システム・防火戸、防排煙設備他
消 火 設 備：各種スプリンクラー設備・泡消火設備・プラント防災設備・トンネル防災設備他
保 守 点 検 等：各種防災設備に係る保守点検及び補修業務・防災設備のリース他
そ の 他：プリント板組品・駐車場設備他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前連結会計年度4,469百万円、当連結会計年度4,596百万円であり、親会社及び連結子会社日信防災㈱の管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度末14,759百万円、当連結会計年度末15,024百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金・預金・有価証券）長期投資資金（投資有価証券）管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。

ロ．所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載を省略しております。

ハ．海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リ ー ス 取 引 関 係

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

関 連 当 事 者 と の 取 引

(1) 親会社及び法人主要株主等

		前連結会計年度	当連結会計年度
属 性	性	その他の関係会社	その他の関係会社
会 社 名	名	セコム株式会社	セコム株式会社
住 所	所	東京都渋谷区	東京都渋谷区
資 本 金	金	66,377百万円	66,377百万円
事 業 の 内 容		警備請負サービス	警備請負サービス
議 決 権 等 の 被 所 有 割 合		直接 29.0%	直接 29.0%
関 係 内 容	役員の兼務等	兼任 2 人	兼任 2 人
	事実上の関係	当社製品の販売	当社製品の販売
取 引 内 容		営業取引、製品販売(OEM)	営業取引、製品販売(OEM)
取 引 金 額		2,053百万円	2,313百万円
科 目		売掛金	売掛金
期 末 残 高		148百万円	295百万円

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品販売については、当社より見積金額を提示し、双方協議の上、決定しております。

(2) 子会社等

		前連結会計年度	当連結会計年度
属 性	性	関連会社	関連会社
会 社 名	名	株式会社コーアツ	株式会社コーアツ
住 所	所	兵庫県伊丹市	兵庫県伊丹市
資 本 金	金	60百万円	60百万円
事 業 の 内 容		消火設備業	消火設備業
議 決 権 等 の 所 有 割 合		直接 20.8%	直接 20.8%
関 係 内 容	役員の兼務等	兼任 6 人	兼任 6 人
	事実上の関係	機器購入並びに当社受注物件の施工	機器購入並びに当社受注物件の施工
取 引 内 容		営業取引、材料代	営業取引、材料代
取 引 金 額		3,854百万円	3,850百万円
科 目		買掛金	買掛金
期 末 残 高		1,860百万円	2,001百万円

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

材料代については、当社の工事予算と発注先より提示された見積金額とを検討の上、決定しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	2,771	退職給付引当金	2,787
賞与引当金	625	賞与引当金	640
固定資産評価損	197	役員退職慰労引当金	235
役員退職慰労引当金	184	固定資産評価損	211
事業税納税充当金	89	事業税納税充当金	130
貸倒引当金	53	未払法定福利費	90
未実現利益消去	46	繰越欠損金	81
その他	126	その他	215
繰延税金資産小計	4,093	繰延税金資産小計	4,393
評価性引当額	80	評価性引当額	132
繰延税金資産合計	4,013	繰延税金資産合計	4,260
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	330	その他有価証券評価差額	629
固定資産圧縮積立金	67	固定資産圧縮積立金	67
特別償却準備金	16	特別償却準備金	9
繰延税金負債合計	414	繰延税金負債合計	706
繰延税金資産の純額	3,598	繰延税金資産の純額	3,554

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8 "
住民税均等割等	3.6 "
その他	1.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5 %

当連結会計年度

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9 "
住民税均等割等	3.2 "
その他	2.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6 %

有 価 証 券

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種	類	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	1,093	1,908	814
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	8	8	0
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	1,101	1,916	814
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	10	7	2
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	10	7	2
合	計	1,112	1,924	812

２．前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計
69	59	-

３．時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日）

その他有価証券

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額
非上場株式	140
合 計	140

４．その他有価証券のうち満期があるもの（平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類		取 得 原 価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	984	2,545	1,561
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	984	2,545	1,561
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	159	143	16
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	159	143	16
合 計		1,143	2,689	1,545

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計
134	107	-

３．時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

その他有価証券

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額
非上場株式	137
合 計	137

４．その他有価証券のうち満期があるもの（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給与債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については21社が有しており、適格年金制度については当社及び各連結子会社において個別に設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

イ．退職給付債務	10,765
ロ．年金資産	2,894
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	7,871
ニ．未認識数理計算上の差異	751
ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	-
ヘ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	7,120
ト．前払年金費用	-
チ．退職給付引当金（ヘ－ト）	7,120

（注）1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

イ．勤務費用	520
ロ．利息費用	253
ハ．期待運用収益	60
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	103
ホ．過去勤務債務の費用処理額	-
ヘ．割増退職金	14
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	831

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%
ハ．期待運用収益率	2.5%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	発生年度一括処理
ホ．数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給与債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については21社が有しており、適格年金制度については当社及び各連結子会社において個別に設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

	(単位：百万円)
イ．退職給付債務	10,989
ロ．年金資産	3,817
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	7,171
ニ．未認識数理計算上の差異	291
ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	-
ヘ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	6,880
ト．前払年金費用	-
チ．退職給付引当金（ヘ－ト）	6,880

（注）1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	(単位：百万円)
イ．勤務費用	510
ロ．利息費用	252
ハ．期待運用収益	63
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	104
ホ．過去勤務債務の費用処理額	-
ヘ．割増退職金	10
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	815

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%
ハ．期待運用収益率	2.5%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	10年

製品別売上高、受注高及び受注残高明細表

製品別売上高明細表

(単位：百万円)

期 別 製品別	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減 ()	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
火災報知設備	26,512	35.8%	28,192	37.5%	1,679	6.3%
消 火 設 備	23,083	31.2%	21,335	28.4%	1,747	7.6%
保 守 点 検 等	19,232	26.1%	19,795	26.3%	563	2.9%
そ の 他	5,127	6.9%	5,824	7.8%	696	13.6%
合 計	73,956	100.0%	75,147	100.0%	1,191	1.6%

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

製品別受注高明細表

(単位：百万円)

期 別 製品別	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減 ()	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
火災報知設備	26,036	36.1%	28,574	37.0%	2,537	9.7%
消 火 設 備	22,212	30.8%	23,223	30.1%	1,010	4.5%
保 守 点 検 等	18,764	26.1%	19,493	25.2%	728	3.9%
そ の 他	5,015	7.0%	5,980	7.7%	964	19.2%
合 計	72,030	100.0%	77,270	100.0%	5,240	7.3%

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

製品別受注残高明細表

(単位：百万円)

期 別 製品別	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		増減 ()	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
火災報知設備	7,056	26.7%	7,437	26.1%	381	5.4%
消 火 設 備	14,027	53.2%	15,915	55.8%	1,887	13.5%
保 守 点 検 等	4,428	16.8%	4,125	14.5%	302	6.8%
そ の 他	866	3.3%	1,022	3.6%	155	18.0%
合 計	26,378	100.0%	28,501	100.0%	2,122	8.0%

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。